



平成26年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年8月9日

上場会社名 イートアンド株式会社
コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 皆川 秀一

TEL 03-6402-3961

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,718	0.7	230	0.5	242	3.8	152	19.8
25年3月期第1四半期	4,685	2.4	229	42.3	233	39.6	127	40.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	40.11	
25年3月期第1四半期	34.51	31.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第1四半期	9,412	3,225	34.3	845.54
25年3月期	9,920	3,135	31.5	820.44

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,225百万円 25年3月期 3,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期		0.00		15.00	15.00
26年3月期					
26年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期より中間配当の実施を予定しております。詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,003	3.9	462	12.9	450	16.1	241	23.5	63.36
通期	20,552	3.8	968	7.3	945	5.0	504	17.2	132.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	3,814,545 株	25年3月期	3,814,545 株
期末自己株式数	26年3月期1Q	274 株	25年3月期	274 株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	3,814,271 株	25年3月期1Q	3,700,396 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3 . 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安傾向による輸出産業の業績回復が他産業にも波及する形で、実体経済が活発化しつつあります。また、賃金の持ち直しや消費者物価指数の下げ止まりから、デフレも緩和されつつあります。これらはまだ一部での動きに留まっており、広く一般に暮らし向きがよくなったと感じられるには至っておりませんが、好況感は着実に醸成されつつあると言えます。

食品業界におきましては、世界的な原料高や円安傾向による原材料価格高騰に伴い、各種食品での値上げが相次ぎ、その対抗策として低価格品を求める動きも見られる一方、高価格・高付加価値品を求める動きも着実に強まっており、消費行動が二分化の様相を呈しつつあります。

外食業界におきましては、消費者に価格だけではなく価値を評価する余裕が生まれつつあり、ディナーレストランの伸長がみられます。

食品販売業界におきましては、低価格な量販各社のプライベートブランドの売れ行きが好調に推移している一方、日用品としては少し高めの価格帯の商品の動きもよく、消費行動の二分化傾向が強く表れております。なお、冷凍食品につきましては、消費者庁より小売業者に対し、不当な二重価格表示を適正化しよう行政指導が行われたことから、商品の動きが鈍っております。

このような状況下、当社におきましては、外食事業で既存店売上が回復基調にあるほか、主力ブランドである大阪王将の出店が順調に推移いたしました。食料品販売事業は、前事業年度末での主力商品改良により配荷量増を期しましたが、量販店における冷凍食品の価格表示問題の影響を受ける形となっております。

その他の取り組みとしましては、大阪王将ブランドの認知度および価値向上のために選択と集中を強め、外食事業において業態・ブランドの整理を進めました。また、加盟店を店舗運営・経営両面でサポートするための専従チームが要望に応じて臨店することで、各店舗、ひいては当社外食事業の業績回復加速に努めております。

製造部門においては、食料品販売事業向け製品で冷凍餃子に次ぐ二番手商品の製造力強化に着手したほか、各種設備の追加・更新により製品の品質向上に注力いたしました。食料品販売事業におきましては、生協向け商品の開発や量販店のプライベートブランドへの対応に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の当社の業績は、売上高が47億18百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益が2億30百万円（同0.5%増）、経常利益が2億42百万円（同3.8%増）、四半期純利益が1億52百万円（同19.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

外食事業

外食事業におきましては、既存店売上高の前年同期比が概ね回復基調にあるほか、主力である大衆中華食堂業態の大阪王将の出店が順調に推移いたしました。出店に先立つ新規加盟開拓も順調に推移しており、海外においても新たな国でパートナーを獲得することができました。高客単価・高付加価値業態については、市場一般としては回復傾向にありますが、全社的な経営資源の選択と集中の観点から整理を進めております。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、加盟店14店舗（うち海外3店舗）、直営店3店舗の計17店舗を出店した一方、加盟店4店舗、直営店4店舗の計8店舗を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店384店舗（うち海外17店舗）、直営店35店舗の計419店舗（うち海外17店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へ変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期累計期間の売上高は、25億63百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、食後のニオイが気にならないニンニクを使用し、かつ調理に油を不要として商品力を向上させた冷凍餃子の拡販に注力いたしました。価格表示問題の影響を受け、同事業の主力である市販向け調理済み冷凍食品の配荷量が5月以降に落ち込みました。対応策として、第二の主力製品である水餃子や大阪王将ブランドのシナジー効果を訴求できる炒飯、から揚げなど他商品への営業強化を進めることで製造量・販売量の維持に努めました。

以上の結果、食料品販売事業における当第1四半期累計期間の売上高は、21億55百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末より5億7百万円(前事業年度比5.1%)減少し、94億12百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より5億41百万円(前事業年度比10.4%)減少し、46億49百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より33百万円(前事業年度比0.7%)増加し、47億63百万円となりました。主な要因は、直営店新規出店に伴う有形固定資産の取得および保証金の差入に伴う増加のほか、EAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO.,LIMITEDへの増資引き受けに伴う関係会社株式の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末より5億97百万円(前事業年度比8.8%)減少し、61億87百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より5億34百万円(前事業年度比9.9%)減少し、48億40百万円となりました。主な要因は、買掛金、未払金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より62百万円(前事業年度比4.4%)減少し、13億46百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済に伴う減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より89百万円(前事業年度比2.9%)増加し、32億25百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1億52百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%(前事業年度末31.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して1億92百万円減少し、6億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32百万円(前年同四半期は1億59百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億48百万円の計上、売上債権の減少額3億54百万円、減価償却費99百万円の計上などが増加の要因である一方で、仕入債務の減少2億65百万円、法人税等の支払額1億76百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8百万円(前年同四半期は2億10百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出58百万円、差入保証金の支出15百万円、関係会社株式の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円(前年同四半期は2億12百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加7百万円が増加の要因であり、長期借入金の返済による支出57百万円、配当金の支払い52百万円などが減少の要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

なお、当社は平成25年8月9日開催の取締役会において平成25年9月30日を基準日とする中間配当を実施することを決議いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,769	626,733
売掛金	3,636,572	3,282,524
商品及び製品	387,374	378,674
原材料及び貯蔵品	122,990	129,014
前払費用	105,885	125,951
繰延税金資産	74,702	39,745
その他	47,110	67,546
貸倒引当金	1,699	828
流動資産合計	5,190,706	4,649,361
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,904,292	1,908,138
土地	1,089,772	1,089,772
その他(純額)	731,781	726,347
有形固定資産合計	3,725,846	3,724,258
無形固定資産	34,639	33,982
投資その他の資産		
差入保証金	499,459	511,078
繰延税金資産	140,272	118,361
その他	358,872	393,160
貸倒引当金	29,573	17,534
投資その他の資産合計	969,030	1,005,065
固定資産合計	4,729,516	4,763,306
資産合計	9,920,223	9,412,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,340,962	2,075,291
短期借入金	605,950	613,000
1年内返済予定の長期借入金	211,258	203,746
未払金	1,189,275	1,144,678
未払費用	227,088	229,200
未払法人税等	180,400	49,650
賞与引当金	109,124	66,813
役員賞与引当金	20,685	6,337
売上割戻引当金	368,392	274,747
その他	122,507	177,510
流動負債合計	5,375,643	4,840,975

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	286,685	236,732
退職給付引当金	77,730	76,254
役員退職慰労引当金	282,210	287,550
その他	762,357	746,046
固定負債合計	1,408,983	1,346,582
負債合計	6,784,627	6,187,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,747	456,747
資本剰余金	389,183	389,183
利益剰余金	2,283,002	2,378,780
自己株式	293	293
株主資本合計	3,128,639	3,224,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726	691
評価・換算差額等合計	726	691
新株予約権	6,230	-
純資産合計	3,135,595	3,225,109
負債純資産合計	9,920,223	9,412,667

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,685,809	4,718,179
売上原価	3,026,131	3,045,953
売上総利益	1,659,678	1,672,226
販売費及び一般管理費	1,429,939	1,441,239
営業利益	229,738	230,986
営業外収益		
受取利息	285	249
受取配当金	105	35
受取手数料	2,457	1,409
補助金収入	1,330	405
貸倒引当金戻入額	1,423	12,109
雑収入	336	220
営業外収益合計	5,938	14,429
営業外費用		
支払利息	1,699	2,771
雑損失	482	214
営業外費用合計	2,181	2,986
経常利益	233,495	242,430
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6,230
特別利益合計	-	6,230
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	190
特別損失合計	-	190
税引前四半期純利益	233,495	248,470
法人税、住民税及び事業税	41,220	38,591
法人税等調整額	64,565	56,886
法人税等合計	105,786	95,477
四半期純利益	127,709	152,992

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	233,495	248,470
減価償却費	65,562	99,608
店舗閉鎖損失	-	190
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,727	1,476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,170	5,340
賞与引当金の増減額(は減少)	78,167	42,310
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,212	14,348
売上割戻引当金の増減額	62,220	93,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,423	12,909
受取利息及び受取配当金	391	285
支払利息	1,699	2,771
新株予約権戻入益	-	6,230
売上債権の増減額(は増加)	105,402	354,048
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	12,039
たな卸資産の増減額(は増加)	4,724	2,676
その他の資産の増減額(は増加)	22,010	30,193
仕入債務の増減額(は減少)	225,333	265,670
未払費用の増減額(は減少)	17,687	2,112
未払金の増減額(は減少)	38,030	124,752
未払消費税等の増減額(は減少)	19,838	43,612
預り保証金の増減額(は減少)	13,650	2,837
その他の負債の増減額(は減少)	26,470	32,629
その他	-	3,301
小計	50,638	211,213
利息及び配当金の受取額	307	285
利息の支払額	1,730	2,736
法人税等の支払額	208,816	176,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,601	32,049

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
定期預金の払戻による収入	35,307	-
有形固定資産の取得による支出	131,653	58,945
無形固定資産の取得による支出	6,173	-
関係会社貸付けによる支出	-	5,000
関係会社株式の取得による支出	52,500	28,431
出資金の回収による収入	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,927	1,239
差入保証金の差入による支出	57,438	15,743
差入保証金の回収による収入	855	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,174	108,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	271,300	7,050
長期借入金の返済による支出	25,569	57,465
配当金の支払額	51,205	52,163
リース債務の返済による支出	13,003	13,966
ストックオプションの行使による収入	27,150	-
新株予約権の発行による収入	4,227	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,898	116,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,877	192,536
現金及び現金同等物の期首残高	890,488	815,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,610	623,233

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,370,754	2,315,055	4,685,809	4,685,809	-	4,685,809
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,370,754	2,315,055	4,685,809	4,685,809	-	4,685,809
セグメント利益	151,287	107,193	258,480	258,480	28,742	229,738

(注)1. 当第1四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 28,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,563,104	2,155,075	4,718,179	4,718,179	-	4,718,179
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,563,104	2,155,075	4,718,179	4,718,179	-	4,718,179
セグメント利益	193,160	64,442	257,602	257,602	26,615	230,986

(注)1. 当第1四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 26,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。